

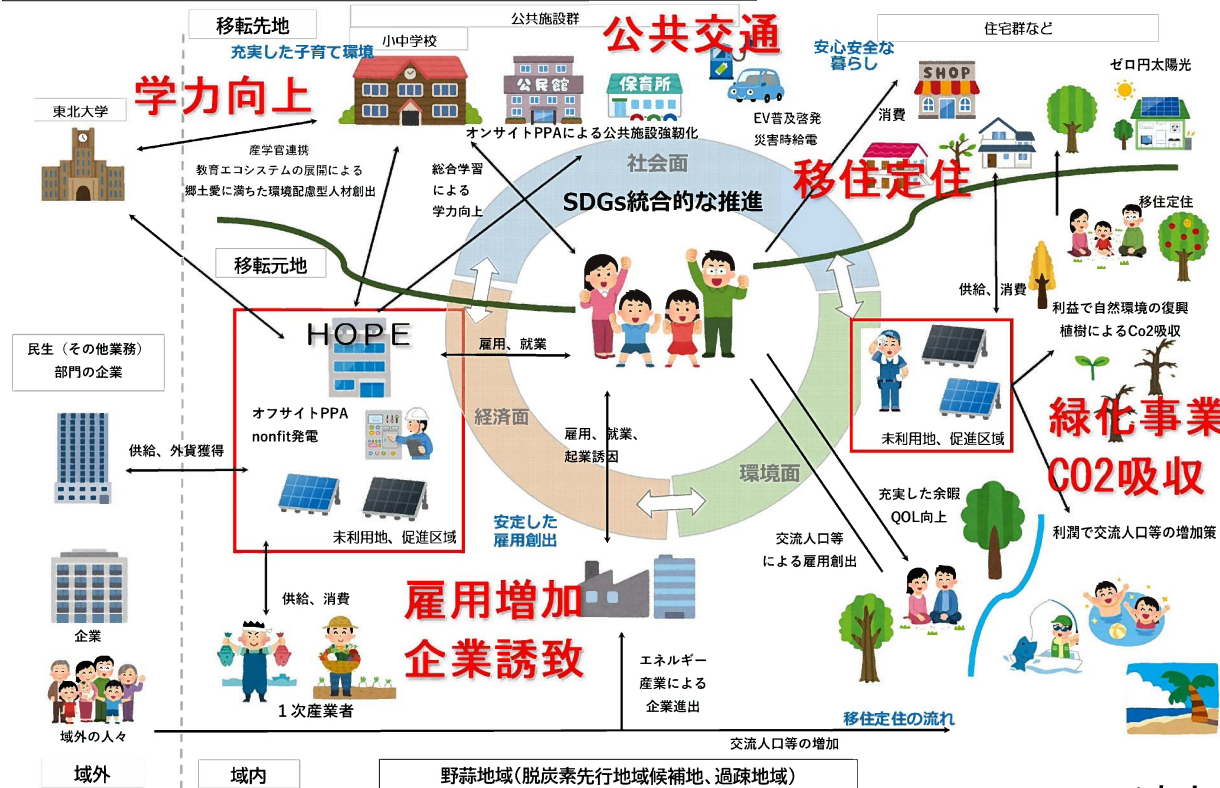
「東松島市」：「震災復興からつなぐ未来都市～人・エネルギー・地域でつくる未来の環～」

1. 全体構想

<2030年地域が目指す姿>

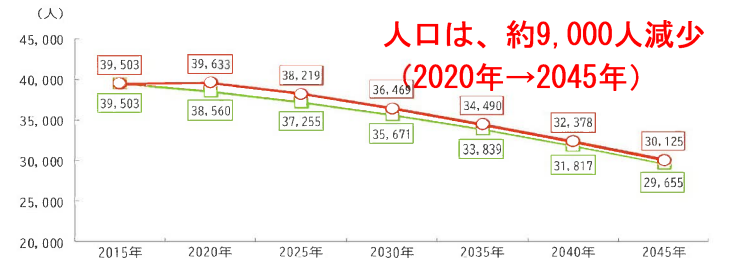
2030年は地域のカーボンニュートラルと人口減少抑制、2050年はスキーム水平展開

青字：地方創生総合戦略の基本戦略



<本市の人口見通し>

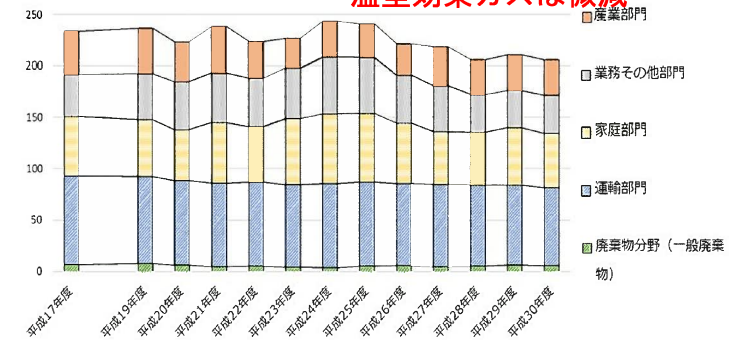
■図表 3.2.3-1 国のなりゆきシナリオと市のなりゆきシナリオの総人口推計比較



引用文献) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

<本市の温室効果ガス排出量推移>

温室効果ガスは微減



<本市の課題等>

- ・ 移転元地の利活用（特に野蒜地区）
- ・ 旧鳴瀬町（野蒜地区含む）が過疎指定
- ・ 車社会の高齢化、観光客のラストワンマイル
- ・ 進学や就職を機に若手人材が流出
- ・ 化石燃料依存により基幹産業へ悪影響
- ・ 自然環境の復旧復興が未完

目指すべき姿は

<本市のあるべき姿>

- ・ 震災復興を継承した地域循環共生圏及び自立分散型社会の確立
- ・ 過疎地域における地域活性化の実現
- ・ 次世代車両を活用した誰しものが利用しやすい円滑な総合交通
- ・ 環境配慮型人材の育成及び創出、還流
- ・ 各部門における再エネ導入及び活用
- ・ 地域新電力事業の利益を植樹事業等に還元し、様々な地域課題解決

「東松島市」：「震災復興からつなぐ未来都市～人・エネルギー・地域でつくる未来の環～」

2. 脱炭素先行地域における取組

①最も高い再エネポテンシャルは

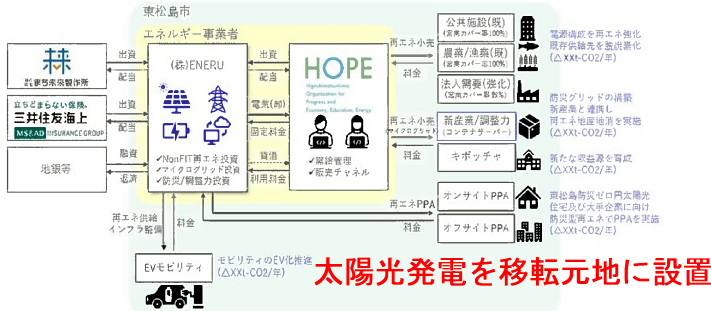
太陽光発電
(晴天率、日射量が全国的にも高い)

本市の再生可能エネルギーポテンシャル

発電方法の区分	発電量(千kWh/年)
太陽光発電	107,946
陸上風力	23,934
地熱低温バイナリ発電	482
計	132,362

熱の区分	熱量 (億MJ/年)
地中熱	21.48
太陽熱	2.09
計	23.57

②野蒜地区を脱炭素先行地域に



④2030年までの再エネ導入量

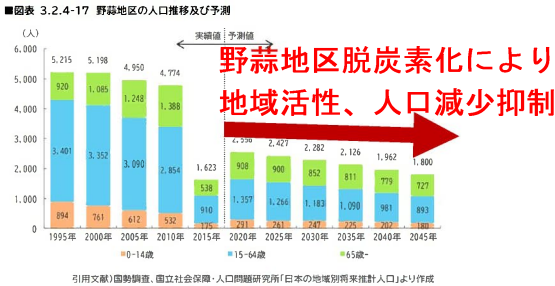
約2.7倍増

	2022年 (現在)	2030年
再エネ導入出力	3,291kw	9,057kW
再エネ発電量	5,281千kWh	14,179千kWh

③野蒜地区の再エネ実質ゼロの計算結果 (2030年目標)

民生部門の電力需要量 9,932 ≤ 再エネ等の電力供給量 14,179 + 民生部門の省エネ電力削減量 45
うち新規分は 8,898千kWh/年
単位：千kWh/年

⑤野蒜地区のあるべき姿は



⑥民生部門及び民生部門以外での主たる取組内容> ※今後の技術動向を踏まえ、太陽発電以外の発電方法も継続して検討。

施策	部門	実行内容
新電源開発及びゼロ円太陽光設置、マイクログリッド構築	民生ほか	被災地未利用地等への太陽光発電設備の設置(オフサイトPPA)、住宅及び公共施設等の屋根やカーポート(オンサイトPPA)、またマイクログリッド構築によるレジリエンス強化を推進する。
農業漁業施設、公共施設等への再エネ電力供給	産業、民生ほか	民生部門以外の地域と暮らしに密接にかかわる施設等(特に本市の主幹産業である第一次産業者)への電力小売事業の供給先需要家を新たに増やし、既契約者は順次再エネメニューへの切り替えを行い、地域での再エネ地産地消により生み出される地域循環経済の環を段階的に拡大する。
教育エコシステム	全体	(一社)東松島みらいとし機構と東北大学が、地域コミュニティを活かし、地球温暖化含む様々な環境問題を解決できる人材の育成、創出する取組を実施する。
蓄電池設置、EVモビリティ、省エネ家電購入、ペレットストーブ等購入支援事業	民生、運輸、熱ほか	蓄電池やEVモビリティ、省エネ家電購入、ペレットストーブ等購入に係る各支援事業を実施、各部門において省エネ・創エネ・貯エネを総合的に支援する。

様式2：脱炭素先行地域計画提案概要

「東松島市」：「震災復興からつなぐ未来都市～人・エネルギー・地域でつくる未来の環～」

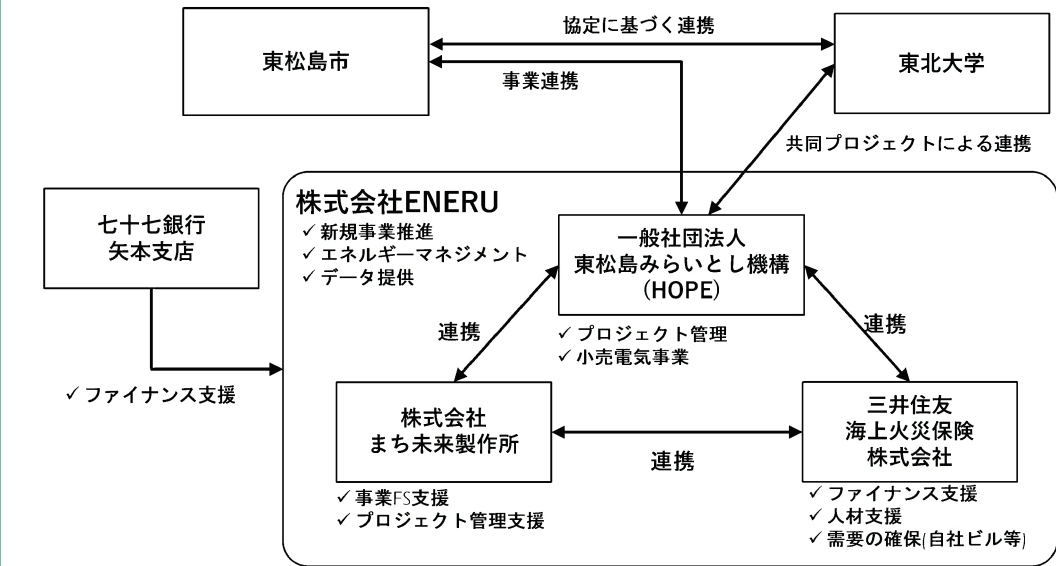
3. 実施スケジュール

年度	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	結果	
#	脱炭素取組	スケジュール									合計
①	新電源開発	発電設備設置				電気供給					4,510kW
②	ゼロ円太陽光設置	発電設備設置 & 電気供給									1,256kW
①②新規導入容量		135kW	450kW	2,075kW	2,100kW	125kW	150kW	175kW	225kW	331kW	5,766kW
③	農業漁業施設、公共施設等への電力供給	事業検討	電力メニュー提供								-
③契約(供給電力量)		1施設	5施設	5施設	10施設	-	-	-	-	-	21施設
④	EVモビリティ	事業検討	インフラ整備	サービス提供							-
④導入台数		-	-	16台	15台	15台	16台	13台	13台	12台	100台
⑤	家電の共同購入事業	事業検討	設置開始								-
導入世帯数		-	-	10世帯	10世帯	10世帯	10世帯	10世帯	20世帯	30世帯	100世帯
⑥	ペレット・薪ストーブ導入事業	事業検討	設置開始								-
導入世帯数		-	-	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	10世帯	15世帯	50世帯
⑦	太陽熱温水器導入事業	事業検討	設置開始								-
導入世帯数		-	-	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	10世帯	15世帯	50世帯
⑧	蓄電池設置	設計・事業化検討	施工		稼働						-
⑨	マイクログリッド構築	事業検討		施行		サービス提供					-
⑩	サーバ事業	設計・事業化検討	サーバ設置		サービス提供						-
⑪	教育エコシステム	事業検討	事業実施								-

※脱炭素ドミノ実現に向け、事業進捗状況に合わせ早期実現を模索
※技術動向を踏まえ、太陽発電以外の脱炭素施策も継続して検討

4. 推進体制

＜推進体制図＞



＜地方自治体体制図＞

